

ICT 経済、一足早く回復か

ー生産、設備投資(官公需)、輸出に底打ち感ー

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、これまで情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと弊社が作成した「ICT関連経済指標」を用いたICT経済分析を「InfoCom ICT経済報告」と題して四半期ごとに公表しております。足元の国内景気に底打ち感が見られる中で2009年第1四半期から直近にかけてのICT経済における景気底打ち状況がとりまとめられましたので、ここに公表させていただきます。

なお弊社Webサイト上に「InfoCom ICT経済報告(No.21)」本編が公開されておりますので、合わせてご覧ください(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)。

<2009年第1四半期、足元のポイント>

2009年1-3月期のICT経済は、期後半にかけて、生産や設備投資(官公需)、輸出の減少に底打ち感が出始めた。中国などのアジアを中心とした外需の回復や国内の追加経済対策による景気押し上げ効果が徐々に顕在化した格好だ。設備投資(民需)やサービス部門は依然として低迷しているなど、不安定要因も残されているが、今後、ICT経済が日本経済の回復に向けての起爆剤となれるかが注目される。

今回のポイント

1. ICT関連生産の下げ幅は輸出の下げ幅が縮小したことから底打ちしている。一方、設備投資の先行指標となる機械受注は半導体製造装置を中心に依然低迷している。
2. ICT関連消費は増加を維持している。携帯電話の割引プラン導入率上昇によるARPUの低下が影響し、増加幅が縮小していたが、足元では持ち直しつつある。
3. ICT関連サービスは生産よりも遅れて、足もとで減少幅が拡大している。これは企業の設備投資の低迷を背景とした新規受注ソフトウェアの減少が背景にある。製造業の売上高減少に伴うコスト削減圧力により、ソフトウェア開発の海外アウトソーシングが拡大する可能性がある。
4. ICT関連官公需の設備投資が2009年3、4月と増加してきており、追加経済対策により今後も好調となることが想定される。
5. 4月のICT関連サービスの下げ幅が縮小した一方で、5月はICT関連輸出の下げ幅が若干拡大。トレンドが不明確であり、本格回復につながるのか今後の動向が注目される。

【2009年第1四半期および足元の動向】

(ICT 関連生産)

- ICT 関連生産は2桁の大幅減が2四半期連続となり（前年同期比マイナス44.0%）、全品目で前年比減少となった。ICT 関連生産が大幅に減少し、世界経済の急激な景気後退の影響を顕著に表している。
- 2009年3月以降、ICT 経済の生産面では、在庫調整の進展により、生産の下げ止まり傾向が見えてきている。（図表1）。

(ICT 関連在庫)

- 2008年第4四半期で増加幅が急拡大していた ICT 関連在庫は、集積回路などの在庫が減少したこともあり、2009年第1四半期は縮小（同37.7%⇒3.9%）した。民生用電子機械と電子部品も減少に転じていることから、在庫調整の進展が窺える（図表3）。

(ICT 関連サービス)

- ICT 関連サービスは3四半期連続で減少した（同2.8%）。減少幅拡大の背景にはソフトウェア系の減少がある。受注ソフトウェアの減少幅の急拡大が最大の減少要因となった。さらにソフトウェアプロダクトの減少幅も拡大した（図表4）。景気減速により企業の売上高が減少したことによって、企業が情報化投資を削減したことが背景にある。
- 4月単月では減少幅が縮小しており、若干の改善の兆しが見られる。

(ICT 関連消費)

- ICT 関連消費は、増加を維持したものの（同0.9%）、その増加幅は縮小傾向となっている。（図表1）。
- これまで最大の増加要因であった移動電話通信料において割引プラン導入率上昇によりARPUが低下したことが影響している。また、インターネット接続料は価格低下圧力の煽りを受け、9四半期ぶりに増加幅が2桁を割り込んだ。
- そのような中で期後半から4月にかけては持ち直してきている。

(ICT 関連設備投資)

- 民需は、3四半期連続で減少（同マイナス23.3%）したことに加え、減少幅も拡大した。最大の要因は半導体製造装置の減少幅の拡大である。この傾向は足元でも変わらない。
- 官公需は経済対策の効果が一部に顕在化してきており、単月で見ると2009年3、4月は増加に転じた。

(ICT 関連輸出入)

- ICT 関連輸出と輸入は世界景気の後退により、減少幅の大幅拡大が継続している（同マイナス47.2%）。半導体等電子部品は、前期と同様最大の減少要因となった。その後、2009年3、4月に減少幅が縮小したが、5月は再び、若干拡大しており、本格回復につながるか注目したい。回復の背景には、中国の内需刺激策（家電家郷（かき

よう))により電子部品の輸出とそれに伴う生産の回復がある。

【まとめと今後の展望】

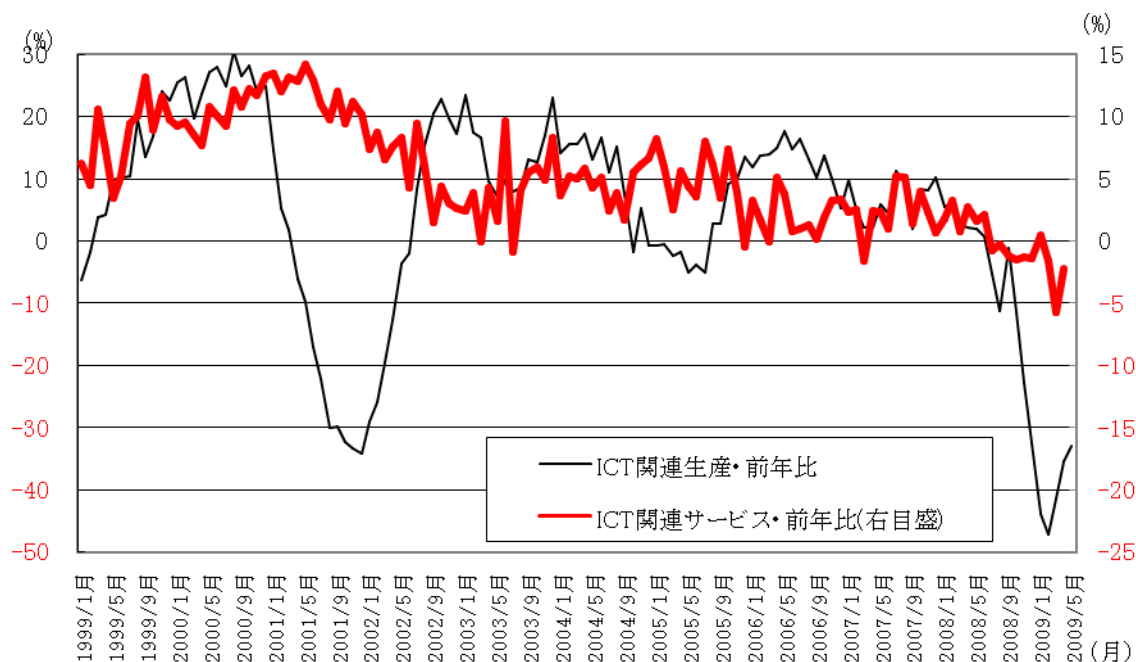
- ICT 関連生産は、在庫調整に伴い下げ止まりから反転傾向にある。今後、生産活動の本格回復につながるかが注目される。
- ICT 関連生産指数の絶対水準は極めて低く（2009 年第 1 四半期の水準は IT バブル崩壊直後の最低水準並み）、サービス、設備投資、消費は盛り上がっていない。先行指標となる半導体製造装置の機械受注の大幅減少が続いていることや、これまで好調であった ICT 関連サービスの低迷、消費の弱含みが懸念される。
- ICT 関連輸出の回復については、海外の経済対策、特に中国の内需刺激策により電子部品の生産や輸出に一部改善の兆しがある。
- 今後は国内の追加経済対策の効果が、エコポイント制度によるデジタル家電（最終製品）や電子部品など関連部品需要や、スクール・ニューディールによる官公需のパソコン需要増加などの生産面で期待できる。ただし、消費を中心とした需要の喚起が一時的なものに留まるのか、あるいは持続的な回復につながるものなのかについては、今後の動向を注視する必要がある。
- 企業の設備投資は売上高の減少に伴うコスト削減圧力により低迷しており、ソフトウェア受注を中心に新規需要は見込みにくい。今後しばらくはコスト削減圧力が続くことが想定され、ソフトウェア開発のオフショア・アウトソーシングの進展による SI 業界の雇用機会減少なども懸念される。
- 賞与の減少など家計所得がさらに悪化する中で、巣籠り消費などコスト節約志向から利用が伸びてきた ICT 関連財、サービスへの消費が今後も堅調に推移し続けられるのか注目される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		四半期									月次				
		2007年				2008年				2009年	2009年				
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	1月	2月	3月	4月	5月
生産	前年比(%)	3.0	2.3	2.6	3.3	2.4	0.8	-1.4	-14.5	-34.6	-30.9	-38.4	-34.2	-30.7	-29.5
	ICT・前年比(%)	5.4	4.1	7.4	8.9	4.7	1.6	-5.8	-22.3	-44.0	-43.9	-47.1	-41.3	-35.4	-33.0
	ICT・寄与度(%)	0.9	0.7	1.2	1.4	0.8	0.3	-1.0	-3.8	-7.5	-7.5	-7.8	-7.2	-5.8	-5.5
サービス	前年比(%)	1.2	1.5	1.4	0.9	0.6	-0.2	-0.8	-2.7	-5.8	-3.9	-6.6	-6.8	-6.2	-
	ICT・前年比(%)	0.6	1.9	3.7	2.3	1.7	2.1	-0.8	-1.4	-2.8	0.4	-1.6	-5.8	-2.2	-
	ICT・寄与度(%)	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	-0.2	-0.8	-0.2	-
機械受注 (民需)	前年比(%)	-3.3	-10.8	-1.4	0.0	0.8	5.3	-6.9	-23.7	-29.4	-39.5	-30.1	-22.2	-32.8	-
	ICT・前年比(%)	-5.5	-10.2	-3.3	-1.7	0.6	3.4	-2.2	-16.0	-23.3	-18.8	-29.4	-21.6	-21.0	-
	ICT・寄与度(%)	-2.8	-4.9	-1.6	-0.8	0.3	1.7	-1.0	-7.7	-11.6	-8.1	-15.1	-11.5	-9.9	-
消費	前年比(%)	0.4	0.1	1.1	0.8	1.8	-0.6	0.7	-1.8	-3.1	-5.7	-3.2	-0.5	-1.4	-
	ICT・前年比(%)	0.7	2.5	6.8	2.6	4.8	3.6	1.3	0.7	0.9	-6.7	1.1	8.7	3.2	-
	ICT・寄与度(%)	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.1	0.4	0.1	-
機械受注 (官公需)	前年比(%)	-11.4	23.7	-7.3	5.1	6.9	-15.9	-2.5	-8.4	-2.0	5.3	-9.6	-0.8	6.9	-
	ICT・前年比(%)	-7.0	33.3	4.2	0.7	-6.7	-24.4	4.3	-11.0	5.4	0.8	-12.1	19.3	10.8	-
	ICT・寄与度(%)	-2.6	20.1	2.0	0.3	-2.6	-15.8	2.3	-4.9	1.8	0.4	-5.3	5.1	6.7	-
輸出	前年比(%)	12.5	13.2	10.7	10.0	5.9	1.8	3.2	-23.1	-46.9	-45.7	-49.4	-45.5	-39.1	-40.9
	ICT・前年比(%)	10.2	6.9	8.2	2.4	-6.3	-3.4	-3.6	-27.0	-47.1	-47.3	-49.8	-44.4	-28.4	-32.0
	ICT・寄与度(%)	1.4	0.9	1.1	0.3	-0.9	-0.4	-0.5	-3.5	-5.7	-5.9	-6.1	-5.1	-3.4	-4.1
輸入	前年比(%)	6.8	9.8	6.3	11.4	10.5	11.2	21.1	-9.5	-37.0	-31.9	-43.0	-36.6	-35.8	-42.4
	ICT・前年比(%)	3.8	4.1	-1.0	-0.1	-4.9	-8.0	-3.7	-19.7	-37.4	-38.7	-40.6	-33.2	-26.1	-27.5
	ICT・寄与度(%)	0.5	0.5	-0.1	0.0	-0.6	-0.9	-0.4	-2.1	-3.9	-4.1	-4.2	-3.6	-2.5	-2.6

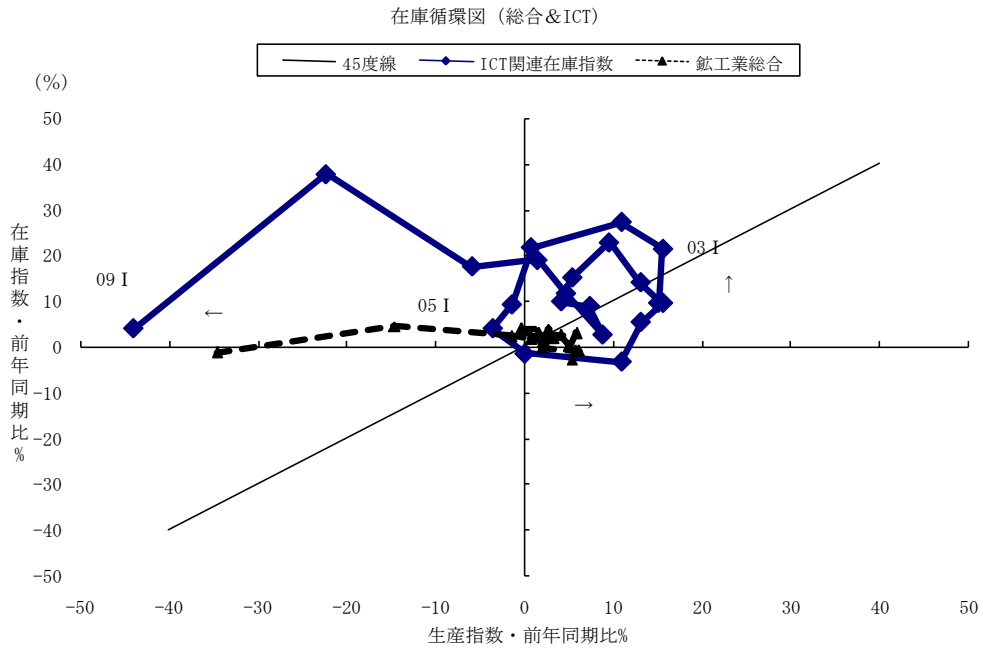
※経済産業省「鉱工業生産指数」「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成
 ※2009年4月以降のサービスは2005年基準指数で試算した暫定値

図表2 ICT関連生産、ICT関連サービスの前年比の推移（月次）



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」「第三次産業活動指数」より作成。

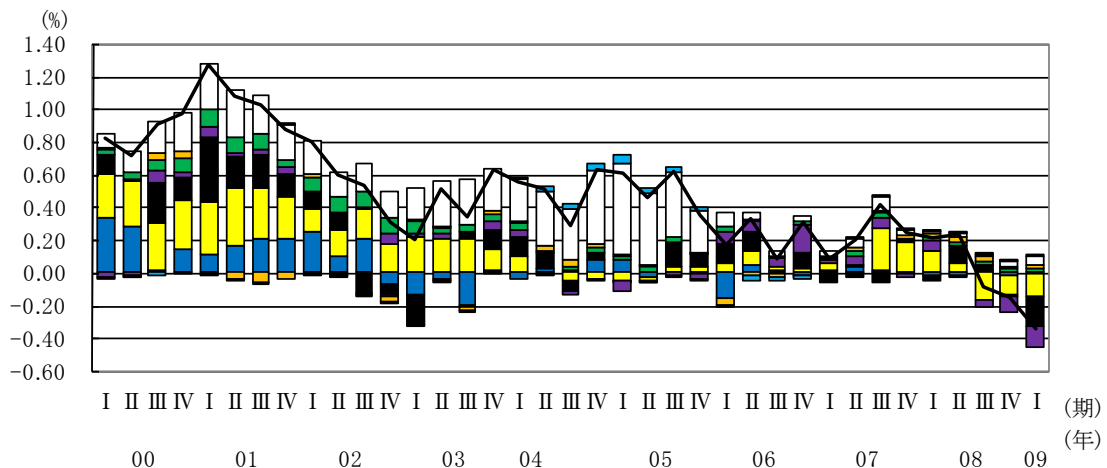
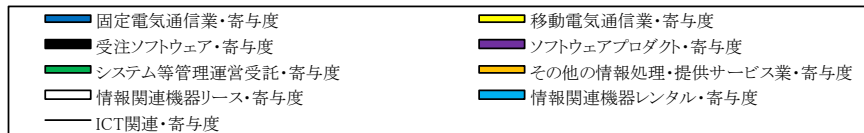
図表3 ICT 関連在庫循環図



備考1. (出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表4 ICT 関連サービス

第三次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



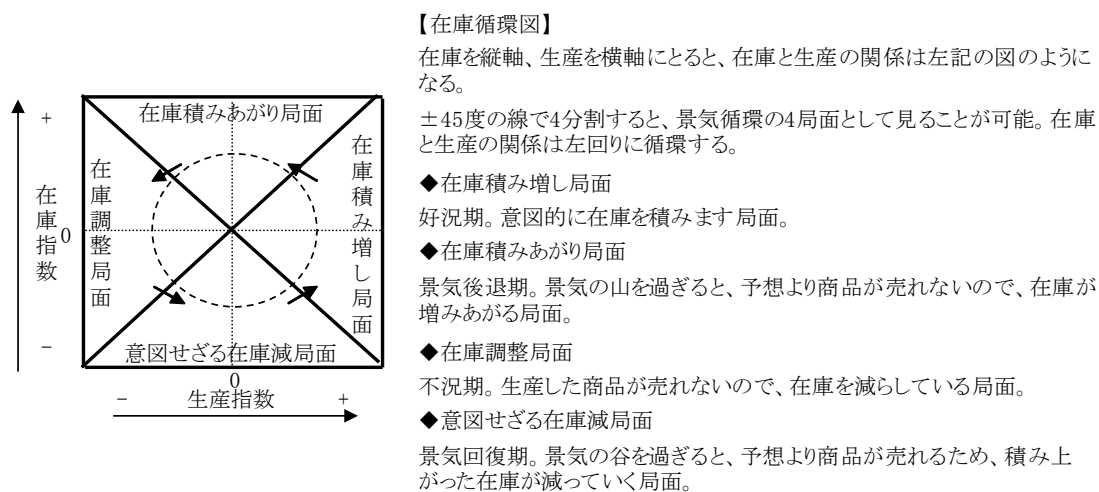
備考1. (出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. 「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営受託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※13
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	携帯電話通信料※7	電算機類(含周辺機器)※14
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	携帯電話※8	電算機類の部分品※14
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		他の通信機器※9	通信機※15
	通信機械	システム等管理運営受託※5		パソコン※9	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カメラ※10	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		ビデオカメラ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		他の教養娯楽用耐久財	
	集積回路			オーディオ・ビデオディスク※11	
	半導体部品			音楽・映像用未使用メディア※12	
	電池※4			音楽・映像用収録済みメディア※12	
	その他の電気機械※4			インターネット接続料※8	
	民生用電子機械※4				
	その他の情報通信機械※4				
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2000年以降採用	※13: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2002年以降採用	※14: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 1987年以降採用	※15: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 1980年以降採用	
				※11: 2005年以降廃止	
			※12: 2005年以降採用		

補足：在庫循環図の見方

この在庫循環図は、生産の前年比を横軸、在庫の前年比を縦軸にとった図に、各期の生産と在庫をプロットしたものです。これを45度線で区切ると4つの局面に分けることができます。それぞれの局面については、以下の図のとおりです。



2007年第2四半期の点は、生産の増加率又は減少率よりも在庫の増加率の方が大きい「在庫積みあがり局面」にあり、意図した以上に在庫が増加しています。このまま在庫が積みあがると在庫の増加率以上に生産を減少させ、在庫調整局面へと移ります。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（URL <http://www.icr.co.jp>）

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：上席主任研究員 野口正人、主任研究員 手嶋彩子、研究員 山本悠介、
研究員 山崎将太、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)